

株主・投資家の皆様へ

第48期 ビジネスレポート

平成30年8月1日～令和元年7月31日



総合商研株式会社

(コード：7850 東証JASDAQ)



表紙デザインについて

平成31年3月28日(木)に実施された、「東日本連携センター(愛称 まるまるひがしにほん)」のオープニングセレモニーの様子です。

「東日本連携センター」は、新幹線6線が交わるさいたま市大宮駅の東口に誕生した、首都圏における地方創生ビジネスの一大情報発信拠点です。東日本屈指の商業拠点に、シティプロモーション機能とビジネス交流サロン機能を備えており、東日本各地のイベントが毎週のように行われています。

当社は、「東日本連携センター」の施設開設前の広報及びオープニングイベントの企画・運営等の業務を受託し、さらに、年間での当施設の企画・運営・管理業務を受託しました(詳細は6ページ目第48期トピックスをご覧ください)。



▲「東日本連携センター」ホームページ画面
<https://marumaru-higashinohon.jp/>

**東日本の「ヒト・モノ・情報」が大宮に集合。
 交流・発信・活性化を促す地方創生の場。**



▲「東日本連携センター」ホームページ 「東日本連携センター」紹介ページより

総合商研はパラリンアートの オフィシャルパートナーです



パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート(絵画)を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、約820名(令和元年9月末時点)の障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



パラリンアートは、
 「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
 が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

第48期 ビジネスレポート CONTENTS

トップメッセージ	2
第48期業績の推移	3
第48期連結財務諸表(要旨)	4
第48期トピックス	6
第49期の見通し	7
会社概要・株式情報	8

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、まことにありがとうございます。ここに第48期連結累計期間(平成30年8月1日から令和元年7月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に慎重さが見られるものの、消費者物価が緩やかに上昇し、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復が続くことが期待されています。一方で、米中貿易摩擦の激化などによる中国経済の減速、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、インターネット広告や交通広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、連結売上高は前期を上回り過去最高となったものの、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により、営業利益、経常利益は減益となり、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年10月

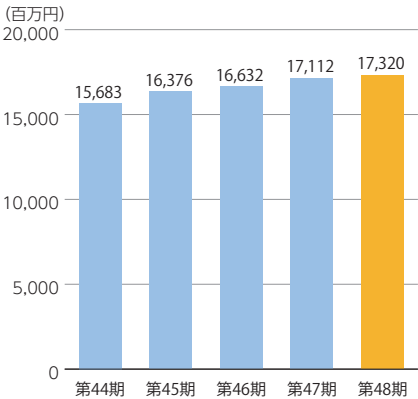
第48期業績の推移

連結売上高は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響やダイレクトメールの受注減等があったものの、ゴールデンウィーク商戦の折込みが増加したことや新規取引の拡大等により、17,320百万円（前年同期比208百万円増）となりました。

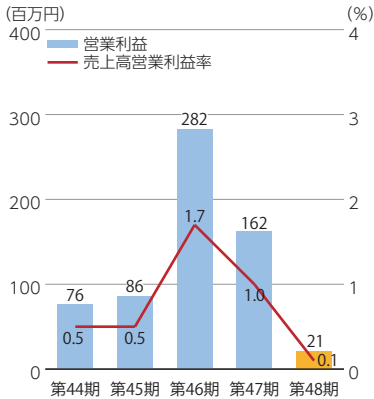
一方、連結営業利益は、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷紙の値上げなどの影響により21百万円（前年同期比141百万円減）、連結経常利益は84百万円（前年同期比211百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は12百万円（前年同期比208百万円減）となりました。

連結業績の推移

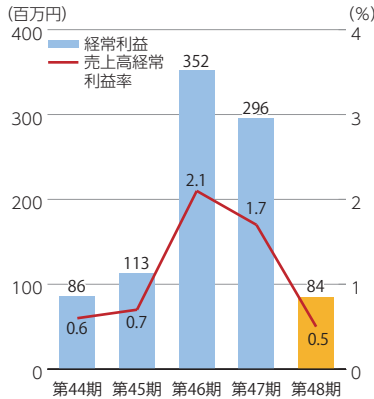
■売上高



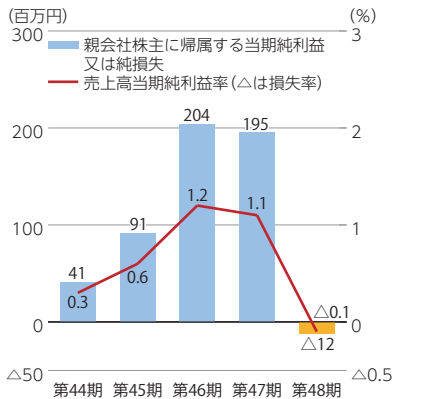
■営業利益・売上高営業利益率



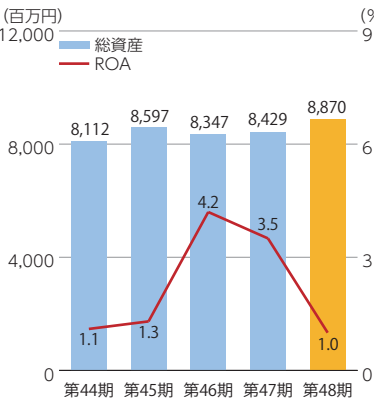
■経常利益・売上高経常利益率



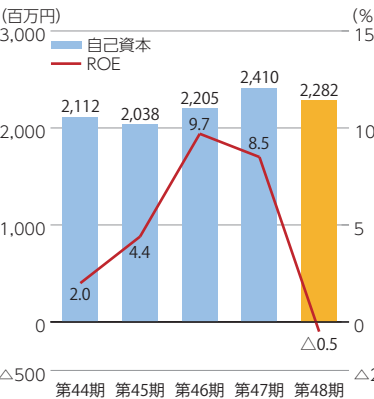
■親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)・売上高当期純利益率(△は損失率)



■総資産・ROA



■自己資本・ROE



第48期連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成30年7月31日	令和元年7月31日
資産の部		
流動資産	3,454	3,931
固定資産	4,967	4,934
繰延資産	6	4
資産合計	8,429	8,870
負債の部		
流動負債	2,614	3,875
固定負債	3,398	2,712
負債合計	6,013	6,587
純資産の部		
株主資本	2,127	2,055
その他の包括利益累計額	282	226
非支配株主持分	5	0
純資産合計	2,415	2,282
負債純資産合計	8,429	8,870

連結包括利益計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成29年8月 1日 至 平成30年7月31日	自 平成30年8月 1日 至 令和元年7月31日
当期純利益	197	△17
その他の包括利益	71	△56
包括利益	268	△73

連結損益計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成29年8月 1日 至 平成30年7月31日	自 平成30年8月 1日 至 令和元年7月31日
売上高	17,112	17,320
売上原価	12,487	12,748
売上総利益	4,624	4,572
販売費及び一般管理費	4,461	4,550
営業利益	162	21
営業外収益	187	117
営業外費用	54	54
経常利益	296	84
特別利益	0	67
特別損失	4	142
税金等調整前当期純利益	291	9
法人税、住民税及び事業税	81	38
法人税等調整額	13	△12
当期純利益又は当期純損失 (△)	197	△17
非支配株主に帰属する当期純利益 又は純損失 (△)	1	△4
親会社株主に帰属する当期純利益 又は純損失 (△)	195	△12

連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成29年8月1日 至平成30年7月31日	自平成30年8月1日 至令和元年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359	184
現金及び現金同等物の期首残高	1,406	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,047	1,232

配当金について

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 10円
(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。
2. 支払開始日 令和元年10月28日(月)

連結株主資本等変動計算書 (自平成30年8月1日 至令和元年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411	452	1,284	△ 21	2,127	282	282	5	2,415
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)			△12		△12				△12
自己株式の取得				△0	△0				△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△56	△56	△4	△60
当期変動額合計	—	—	△72	△0	△72	△56	△56	△4	△133
当期末残高	411	452	1,212	△ 21	2,055	226	226	0	2,282

地方創生支援事業の拡大

当社が推進している地方創生支援事業に新たな展開が生まれています。当社では、平成25年10月に「北海道応援マガジンJP01」を創刊したのを皮切りに、北海道の市町村PRを目的とした多くのイベント企画・運営に携わり、培ったノウハウを首都圏をはじめとした全国各地のまちおこしを通じた事業展開を進めております。北海道からスタートしたフリーマガジン「JP」シリーズは、北海道、千葉県、神奈川県、島根県、大分県でそれぞれ創刊し、地域の魅力発掘と情報発信に取り組んでまいりました。

このような実績を積み重ねた結果、この度、さいたま市及びさいたま商工会議所と取り組む機会をいただき、「東日本連携センター」の施設開設前の広報及びオープニングイベントの企画・運営等の業務を受託し、さらに、年間での当施設の企画・運営・管理業務を受託しました。

「東日本連携センター」では、東日本各地のイベントが毎週のように行われておりますので、北海道、東北、上越、北陸等6新幹線

の結節点、大宮駅にお越しの際は、是非お立ち寄りください。

当事業の出発点である北海道においては、「JP01最新号の中身を実際に手にとれる」をテーマに、平成30年6月に初めて開催した「JP01まつり」を、3か月に1度程度のペースで、開催しております。札幌駅前通地下歩行空間「チ・カ・ホ」において、北海道の市町村や食品メーカーのブースが出展し、販売会などを行います。最新情報はSNSで随時配信しておりますので、是非開催予定を確認して、イベントにお越しください。



▲「東日本連携センター」の外観



▲「JP01まつり」の様子

新白石工場建設を開始

当社白石工場が昭和47年8月に建てられてから47年が経過しており、老朽化が著しく、施設の維持が困難であるため、建替えを実施いたします。当工場は、平成6年6月に取得し、平成12年12月より年賀状印刷工場として、現在に至るまで稼働しております。北海道から沖縄まで、全国の流通店舗などから年賀状印刷のご注文をいただき、年賀状印刷を承っております。顧客からお預かりする個人情報保護のため、様々な情報管理・セキュリティ対策を講じた施設です。

顧客からは、年賀状印刷に限らず幅広いご要望をいただいております。新工場では、顧客のニーズに対応する生産体制を構築し、最新設備の導入と作業効率化の推進により、生産性の向上を目指してまいります。



▲完成イメージ図

建設地	北海道札幌市白石区中央一条四丁目3番94号 (現工場の隣に建設)
建屋面積	鉄骨造2階建 延べ床面積4,703.81㎡(1,422.90坪)
建屋完成	令和2年6月下旬予定
建設費用(概算)	1,300百万円(建物、附属設備及び移設・撤去費用を含む)

第49期の見通し

第49期の取組み

組織の見直しによる営業力の強化

第49期期首（令和元年8月）から組織体制を見直し、各拠点の営業活動の横展開を推進する目的で、営業推進室を新設しました。全国の営業拠点における成功事例を全社で情報共有し、あらゆる業種・業態で展開することにより、業績の向上に取り組みます。

また、既存事業にとらわれることなく、お客様のニーズを把握して新たな商品・サービスの開発を行い、新たな事業に挑戦してまいります。

企業間の積極的な提携・協業

企業間競争の激化に対応するため、同業種との提携や協業により新規開拓やコスト削減などを進めてまいります。

また、新しい技術革新が急速に進展する中、事業環境の変化に対応するため、自社の経営資源を活用できる事業パートナーとの協業にも積極的に取り組みます。特に事業ライフサイクルの短いIT分野においては、適時・的確な提案が求められており、スピード感をもったサービス開発を行い、付加価値を向上させてまいります。

働き方改革と人財の確保・育成

採用環境が悪化する中、社を挙げて「働き方改革」を進め、従業員のワーク・ライフ・バランスの取組を促進してまいります。当業界は受注の集中などにより繁閑差がありますが、業務の繁閑時期を予測して勤務シフト管理を行うことで、会社の財産である従業員一人ひとりの労働時間や健康の管理を行い、さらに業務の効率化を進めてまいります。

また、採用活動のあり方も見直し、育児・介護等の事情により転勤やフルタイム勤務が困難な労働者の受け入れ体制を整備・強化するとともに、年間を通じた採用活動を行うことで、能力と意欲の高い優れた人材の確保に向けて取り組んでまいります。

グループの総合力強化

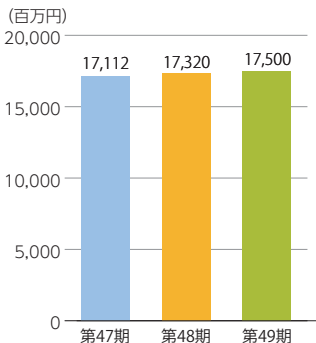
グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、総合的な販売力や提案力などの強化を図ります。

当社が積極的に推進する地方創生支援事業においては、多くの地方自治体が少子高齢化・人口減少問題に直面しており、既存の枠にとらわれない新しいアイデアを求められております。関連会社の特色ある機能を活かし、解決策を提案してまいります。

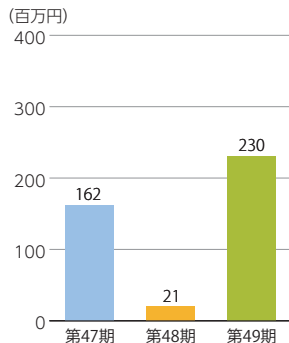
第49期の連結業績予想

第49期の業績の見通しは、連結売上高が17,500百万円（当期比1.0%増）、連結営業利益は230百万円（当期比973.2%増）、連結経常利益は280百万円（当期比232.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は148百万円を見込んでおります。

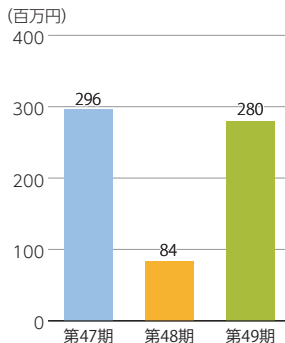
■売上高



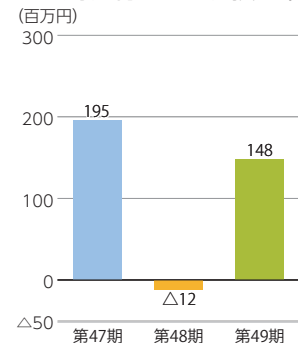
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)



会社概要・株式情報

(令和元年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	402名(単体378名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、福岡営業所、 札幌工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 専務取締役 小林 直弘 常務取締役 菊池 健司 小柳 道啓 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 取締役 (監査等委員) 小笠原 博 山川 寛之 川崎 光夫 執行役員 原田 啓二 浜川 和奈 竹田 利之 加藤 憲夫

※山川寛之氏及び川崎光夫氏は、社外取締役です。

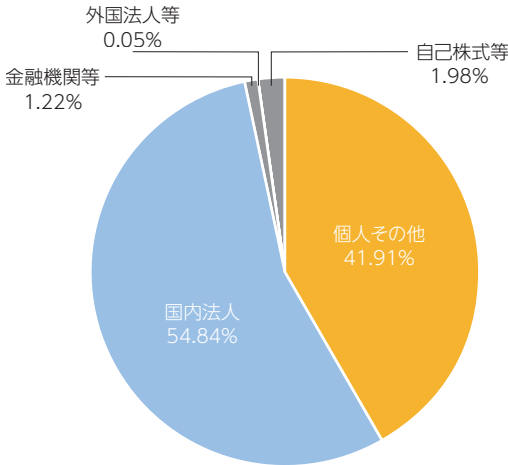
株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,065名
(注)自己株式60,677株を含んでおります。	

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	215,300	7.03%
大丸株式会社	160,000	5.22%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	79,500	2.59%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%
片岡廣幸	63,000	2.05%

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様には、次の株主優待を実施しております。

- ☐ 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- ☐ 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。